

仕 様 書

- 1 業務名
札幌市企業経営動向調査（令和8年度上期・下期）実施業務
- 2 業務期間
契約締結日から令和9年3月31日（水）まで
※ 上期（4月～9月）と下期（10月～3月）の2回に分けて調査を行い、上期は調査結果データの集計と結果報告書概要版のみ、下期はこれに加え、上期・下期調査結果の報告書とそれらに関連する統計データを踏まえた考察資料をまとめること。
※ これに加えて、上期・下期調査の回答先のうち承諾を得た企業に対し、委託者が経済情勢の変化等に応じた単発の調査（以下、「スポット調査」という。）を実施すること。
- 3 目的及び調査内容
市内における主要業界の景況及び当面する問題点などの動向を把握し、経済情勢に対応した産業振興施策の基礎資料を作成する。
調査票は、定例質問項目、特定質問項目の2つで構成し、それぞれ下記の項目を調査する。
なお、本仕様書内において、定例質問項目は別添1の令和7年度下期調査票における問1～11に該当するものを示し、特定質問項目は同問12、13、14に該当するものを示す。また、設問数は企業情報を含めて合計45問程度とする。
 - (1) 定例質問項目
市内の景気、業界の景気、企業の経営状況、売上高・経常利益、資金繰り、設備投資及び従業員数についてのB.S.I.（現在の景気の状態を、以前と比較して「上昇している」と回答した企業の割合から、「下降している」と回答した企業の割合を差し引いた数値）及び人材の確保状況、経営上の問題点、経営改善を図るための取組内容を把握する。
 - (2) 特定質問項目
その時節や札幌市の施策の取組状況に応じた質問を設ける。なお、質問項目は委託者が受託者に提供することとする。
 - (3) スポット質問項目
本調査（上期・下期）の回答企業のうち、事前同意を得た企業に対して、経済情勢の変化等に応じたスポット調査を最大3回実施する。なお、質問項目は実施の都度、委託者が提示することとする。
- 4 業務内容
 - (1) 調査対象企業の選定
 - ア 上期
前年度下期調査の対象として、市内に事業所を有する企業（建設業、製造業、卸売業、小売業、不動産業、飲食・宿泊サービス業、運輸業、情報通信業、その他サービス業）から2,000件を抽出した企業データや過去の送付先除外リスト等を、委託者が受託者に受け渡すものとする（Excel形式）。
上期調査にあたって、受託者は、前年度下期調査時に無回答であった企業の半数程度の入れ替えにより、調査対象企業2,000件を選定する。入れ替えにあたっての企業データの収集にかかる費用は、受託者が負担することとする。
企業の入れ替えにおいては、所在地（郵便番号の前半の3桁（郵便区番号）、企業規模、業種が同じ企業と変更することを原則とするが、企業の選定については、委託者と調整すること。受託者は、入れ替え後の抽出企業データを委託者に

提出するものとする。

イ 下期

下期調査にあたって、受託者は、上期調査対象企業2,000件の企業データから、上期調査時に無回答であった企業の半数程度入れ替えにより、調査対象企業2,000件を選定する。入れ替えにあたっての企業データの収集に係る費用は、受託者が負担することとする。

企業の入れ替えにおいては、所在地（郵便番号の前半の3桁（郵便区番号））、企業規模、業種が同じ企業と変更することを原則とするが、企業の選定については、委託者と調整すること。

ウ 上期・下期共通

入れ替え後の抽出企業データについては、調査対象企業の重複や過去の送付先除外リストに掲載がないか等の確認が可能となるように、郵便番号や住所などの表記を統一すること。

(2) 発送物の作成

受託者は各調査につき、企業宛て依頼文（A4版 別添2参照（両面））を各期の調査対象企業2,000件に予備10部を追加した部数（各期2,010部）を印刷し、選定した発送先企業の住所を確認した後、封筒に宛名を記載し、封筒詰めを行い、委託者へ納入すること。

- ・ 別添2については、委託者が作成した企業宛て依頼文(案)の原稿をもとに、受託者がレイアウトを整え作成する。なお、原稿は、以下「5 スケジュール」に基づき、委託者が受託者に提供する。
- ・ 企業宛て依頼文を封入する送付用封筒(長形3号)は、委託者が受託者に受け渡す。
- ・ 札幌市が主催する行事や制度に関する冊子類を封筒に同封する場合があるため、封筒詰め作業に入る前に、その旨を委託者に必ず確認すること。なお、同封する冊子類等がある場合、印刷は委託者が行い、折り作業が発生する場合は受託者が行うこととする。
- ・ 企業宛て依頼文等を封入した封筒には、宛名とともに、「【差出課】〒060-8611 中央区北1条西2丁目 札幌市役所経済観光局産業振興部経済企画課」と印字し、郵便番号の上3桁ごとに分けて納入すること。また、郵便区内特別郵便物に該当する場合には、「郵便区内特別」の印字を行うこと。
- ・ 納入にあたっては、郵便番号の上3桁の固まりごとに段ボール箱に入れた状態にすることとし、それぞれの部数がかかるようにすること。
- ・ 送付用封筒の封緘作業は「のり」を用いること。
- ・ 発送物の作成前に、必ずサンプルを委託者に提供し校正を受けること。

(3) 回答の回収

ア 調査票の発送と回収方法

調査票の発送については、委託者が経費を負担し、発送する。

回収は、受託者がWEB回答フォーム等のシステムを用意し、オンライン上で行うこととする。

システムの用意にあたっては、調査対象者が技術的・精神的障壁から回答しないような事態を避けられるよう、また、パソコンのほか、スマートフォンでの回答も可能となるよう、UIやレイアウトを工夫することとし、加えて、システムへの誘導は依頼文に二次元コードを記載する等により、調査対象者がスムーズにアクセスできるようにするほか、送付対象者と回答データの対応関係が確認できるような手法を提案することとする。加えて、調査対象企業からWEBフォームによる回答を希望しない旨の申し出があった際は、Excel形式の調査票を電子メールでやりとりすることなどにより、回答が回収できるよう対応すること。

加えて、システムを用意するにあたり、スポット調査実施のための連絡先

(メールアドレス等)の入力欄及び今後のアンケート協力への同意確認欄を設けること。

なお、回答回収率は5割(1,000通)を目標とし、最低でも発送数の4割(800通)を下回らないような依頼後のフォローを行うこと。

また、発送後に宛先に到達せず返送された調査票について、到達が見込まれる住所を再度調査により把握した場合には、再送の対応を行うこと。

集計後は、発送先企業データ(Excel)について、回答有無及び次回調査票発送可否が入力された状態に更新すること。更に、企業の本社所在地及び企業規模別、業種の分類について、回答の内容が発送時の分類と異なる場合、その旨の修正が反映された状態にすること。

なお、企業規模別の分類については、中小企業基本法に基づき分類すること。

集計したデータは、個人情報の取扱いに十分留意の上、調査が完了し、別途委託者が指定する日まで一時保管し、委託者の指示により適切に削除すること。

イ 上期調査の回答数に応じた下期調査での対応について

上期調査の回答数が800通を下回った場合は、改善方法を受託者が委託者に提案し、委託者から了承を得た上で実施すること。

この場合に係る経費の増額に伴う契約金額の変更は、原則として行わないものとする。なお、返信用封筒を同封する方法を採用する場合の送料は委託者が負担する。

(4) 調査結果のデータ集計

上期及び下期それぞれにおいて、回収した回答内容について、委託者から提供する前期調査時に使用していたExcel集計ファイルをベースとして、「今回のローデータ等を任意の場所に入力すると、対象期間や今回選択肢等を一定程度自動的に反映させて集計表やグラフが作成される」ことを目指す集計ツールを作成すること。作成にあたっては、原則として下記ア～エの内容に整理すること。

整理された内容は、最終的にExcel形式で納品することとし、PowerPoint形式で作成作業を行う結果報告書に挿入できる形式にすること。

なお、ここでのデータ集計及び整理は、あくまで調査結果報告書の内容となる素材をある程度構築するためのものであり、調査結果のアウトプットの高速化と内容の正確さの精度を一定程度担保することを目指すものを想定している。

また、集計ツールは最終成果物として委託者へ納品することを前提に構築することとし、Googleスプレッドシートで読み込んだ際も動作し、次回調査時に定例質問項目及び特定質問項目が変更となった場合等にも、ローデータ等の情報の入力に対応することが可能な状態・運用方針とすること。

ア 集計表

- (ア) 業種別及び企業規模別・本社の所在地別の単純集計(全問分)
- (イ) 業種別、企業規模別及び本社の所在地別でクロス集計が必要なもの
問4(1)-問5(1)及び問5(1)-(2)

イ グラフ

- (ア) 問1～5、問8の各問で必要なグラフ
 - ・ 積み上げ縦棒グラフによる全業種の回答内訳(11期間)
 - ・ 積み上げ横棒グラフによる全業種及び業種別の回答内訳(3期間)
 - ※ グラフの右横に、期別のB.S.I.を記載すること。
 - ・ 折れ線グラフによるB.S.I.の動き(11期間)
 - ※ 市内の景気については、昭和63年上期から全期間
- (イ) 問6で必要なグラフ
 - ・ 円グラフによる全業種の回答内訳
- (ウ) 問7で必要なグラフ
 - ・ 折れ線グラフによる全業種の実施割合の推移(11期間)

- ・ 横棒グラフによる全業種及び業種別の実施割合の推移（3期間）
 - ・ 横棒グラフによる全業種の投資理由の内訳（3期間）
- (I) 問9で必要なグラフ
- ・ 積み上げ横棒グラフによる全業種及び業種別の回答内訳
- (オ) 問10で必要なグラフ
- ・ 折れ線グラフによる全業種の回答内訳（10期間）
- (カ) 問11で必要なグラフ
- ・ 横棒グラフによる全業種の回答内訳（2期間）
- (キ) その他特定質問項目等の分析に必要なもの
- ウ その他の欄、自由記載欄
調査票上、その他の欄や自由記載欄へテキストで記載された内容についても、一覧として集計すること。
- エ B.S.I.の算出について
集計にあたっては、各選択肢において得られた回答数をその設問における全体の母数で除したものについて、小数点第2位で四捨五入をすることとする。この各計算結果を差し引きしたものをB.S.I.として算出とする。
なお、この四捨五入の処理により、全体の構成比が100%に合致しない場合でも差し支えないものとする。
- (5) 統計データと組み合わせた考察
(4)により集計した上期及び下期の調査結果に、札幌市、北海道、国、金融機関等が実施する経済動向に関する統計調査資料を組み合わせることで、本市域の経済活動の推移や調査結果の背景を考察すること。
なお、使用した統計調査資料の出典は必ず明らかにしたうえで、考察は調査項目ごとに作成することとし、報告書の対応ページを示した別冊の形式で納品すること。
- (6) スポット調査の実施及びデータ集計
上期または下期の調査回答者のうち、アンケート協力に同意した企業に対し、電子メール等を用いてスポット調査用のWEBフォームURLを送付し、回答を回収する。
回収したデータについては単純集計等を行い、速やかに委託者に結果について報告すること。なお、実施内容等については、その都度委託者と協議の上決定する。
- (7) 追加業務
(4)により集計した上期及び下期の調査結果、(5)より分析した考察、(6)により集計したスポット調査の結果について、下期調査終了後に結果報告書に反映させるにあたって、受託者が業務の目的の達成に効果的と考える追加業務があれば、委託費の範囲内で提案をおこない、委託者の承認を受けた上で実施することができるものとする。
提案は、調査結果の分析をより高度に行うことや、報告書へのアウトプットにあたっての期間を短縮させ且つ精度を向上させることを目的としたものを想定する。
例) 多彩なクロス分析、調査結果の自動テキスト化、Googleデータポータル等のBIツールによる直感的な視覚化、専門家によるコメント、等
- (8) 結果報告書の作成
上期及び下期の調査結果を踏まえて(4)～(7)の内容を取り入れた結果報告書とその概要版、及び考察書を作成すること。
報告書の内容は、委託者から提供されるWord形式の令和7年度の成果物を参考としつつ、上期と下期の調査結果、さらに統計データと組み合わせた考察といった内容が論理的に説明できるような内容でPowerPoint形式で新たに構築すること。
なお、報告書の作成にあたっては、必要に応じて(4)で作成した集計結果等を調整すること。
- (9) 各期における成果物

電子データ一式を委託者が指定するデータ交換システムにて提出すること。

ア及びウについては、読みやすさに配慮したレイアウトの構成及びデザインを行うこととし、白黒で印刷された場合にも、視認性の高い配色とすること。また、イについては、アの対応するページ番号を各考察に記載すること。

なお、各期2,000件を対象とした調査結果をもとにア～エ全ての成果物を作成することとする。

ア 結果報告書（下期調査後に提出。(4)、(6)及び(7)の内容を掲載。）

判型 : A 4判横向き

刷り色 : 4色カラー

ページ数 : 約160ページ

ファイル形式 : PowerPoint形式及びPDF形式

イ 結果考察書（下期調査後に提出。(5)、(6)及び(7)の内容を掲載）

判型 : A 4判横向き

刷り色 : 4色カラー

ページ数 : 約40ページ

ファイル形式 : PowerPoint形式及びPDF形式

ウ 結果報告書 概要版（上期、下期の各期提出。結果報告書の内容を要約したもの。）

判型 : A 4判横向き

刷り色 : 4色カラー

ページ数 : 約20ページ

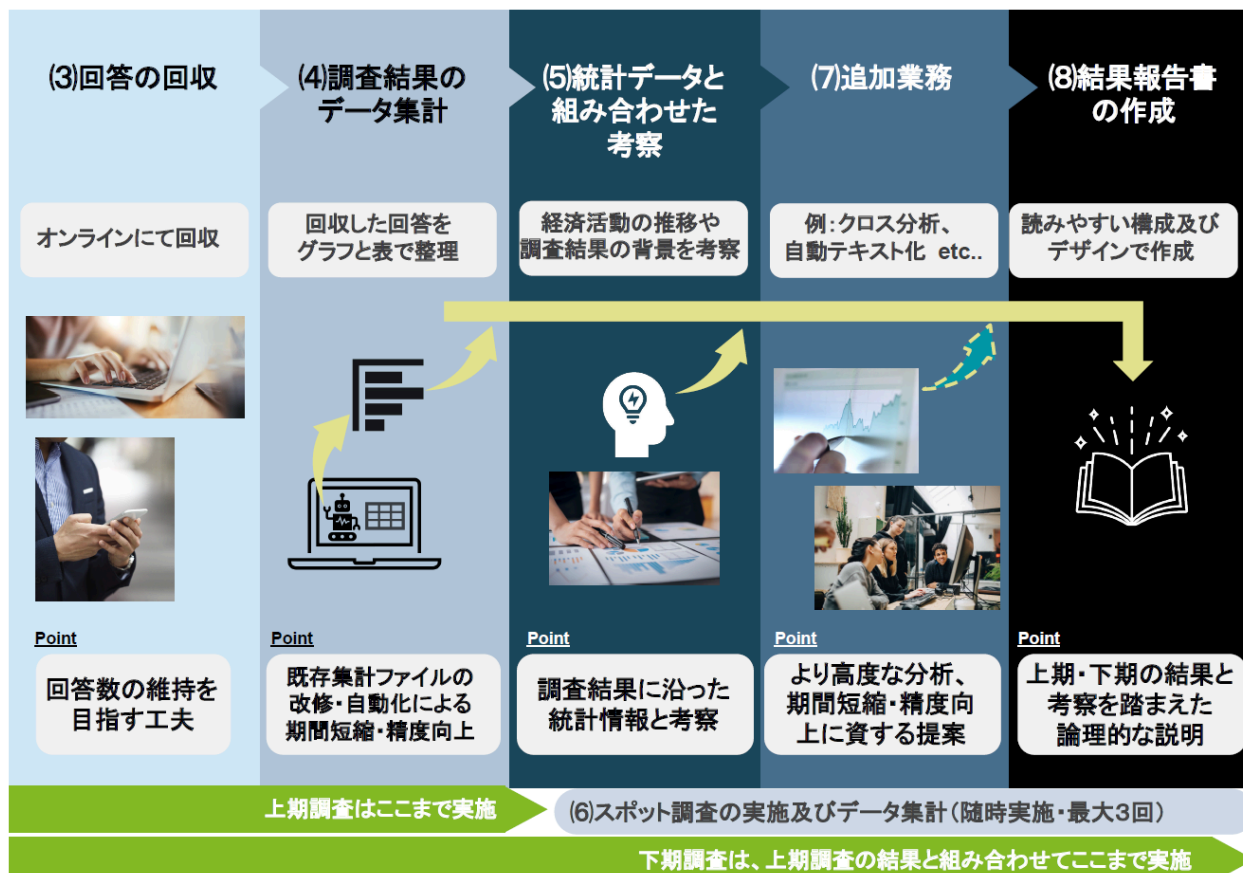
ファイル形式 : PowerPoint形式及びPDF形式

エ 調査結果データ及び集計ツール(上期、下期の各期提出。(4)により作成されたもの。)

ファイル形式 : Excel形式 ※

※定例質問項目及び特定質問項目の変更等に応じて対応することが可能な状態としたうえで、Googleスプレッドシートで読み込んだ際にも支障なく動作することを確認すること。

(10) 作業イメージ



5 スケジュール

以下のスケジュールを目安とするが、委託者と受託者の協議において、変更する場合があります。

(1) 上期調査

企業選定結果提出(受託者→委託者)	令和8年8月3日(月)
依頼文および調査票原稿受け渡し(委託者→受託者)	令和8年8月3日(月)
発送物及びWEB回答フォームの提出(受託者→委託者) ※提出前に、委託者による校正を受けること	令和8年8月12日(水)
調査票の発送(委託者)	令和8年8月19日(水)
WEB回答受付期間	令和8年8月21日(金)～9月11日(金)
調査結果データ及び結果報告書概要版の初稿提出(受託者→委託者)	令和8年9月18日(金)
調査結果データ及び結果報告書概要版の確認(委託者) ※修正箇所があれば随時調整し、受託者が反映	令和8年9月18日(金)～9月23日(水)
上期成果物最終提出(受託者)	令和8年9月30日(水)

(2) 下期調査

企業選定結果提出(受託者→委託者)	令和8年11月9日(月)
-------------------	--------------

依頼文及び調査票 原稿受け渡し(委託者→受託者)	令和8年11月13日(金)
発送物及びWEB回答フォームの提出(受託者→委託者) ※提出前に、委託者による校正を受けること	令和8年12月8日(火)
調査票の発送(委託者)	令和9年1月5日(火)
WEB回答受付期間	令和9年1月7日(木)～1月29日(金)
調査結果データ及び結果報告書概要版の初稿提出(受託者→委託者)	令和9年2月10日(水)
調査結果データ及び結果報告書概要版の確認(委託者) ※修正箇所があれば随時調整し、受託者が反映	令和9年2月10日(水)～2月17日(水)
結果報告書の初稿提出(受託者→委託者)	令和9年2月26日(金)
結果報告書の確認(委託者) ※修正箇所があれば随時調整し、受託者が反映	令和9年3月1日(月)～3月26日(金)
成果物最終提出(受託者)	令和9年3月31日(水)

(3) スポット調査

必要が生じた際に随時実施するものとし、原稿の受け渡しからフォーム作成、配信、回収、データ提出までの詳細なスケジュールは、実施の都度、委託者と受託者で協議して決定する。

6 著作権等

- (1) 受託者は本業務の成果に係る著作権法(昭和45年法律第48号)第21条(複製権)、第23条(公衆送信権等)、第26条の2(譲渡権)、第26条の3(貸与権)、第27条(翻訳権、翻案権等)及び第28条(二次的著作物の利用に関する原著作者の権利)に定められている権利を成果物の納入、検査合格後直ちに委託者に無償で譲渡するものとする。
- (2) 受託者は、本業務の成果の著作者人格権を委託者または委託者が指定する第三者に対し行使しないものとする。
- (3) 受託者は委託者に対し、本業務で制作したものが第三者の著作物、著作者人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。
- (4) 成果物に対し、第三者からの権利の主張、損害賠償請求等が生じたときは、受託者の責任と負担によりこれを処理解決するとともに、札幌市に損害が生じた場合にはその損害を賠償しなければならない。

7 その他特記事項

- (1) 業務実施にあたっての作業環境について
委託者はGoogle Workspace環境での作業を実施するため、成果物作成過程における内容確認及び修正等依頼は、委託者が用意する共有ドライブ内でGoogleの各種ツール(Googleスライド、Googleスプレッドシート)にて行い、最終確定したものを指定する形式に変換し、別途納品することを原則とする。
- (2) 生成AI等の利活用について
生成AI等の利活用には要機密情報の流出や不適切な内容の生成等の特有のリスクがあることを踏まえ、業務において生成AI等又はその生成物を利用する場合には、次の各号に定める事項を遵守すること。

ア 生成AI等又はその生成物を利用する場合には、著作権、肖像権、商標権、意匠権その他の他者の権利を不当に侵害しないよう配慮すること。

イ 生成AI等又はその生成物を利用する場合には、国等の法令、本市の条例規則等に違反することがないかをよく確認したうえで利用の是非及び方法について判断すること。

ウ 生成AI等を利用する場合には、サービス提供事業者による利用規約・制限事項等を確認してから利用すること。

エ 生成AI等を用いる場合には、取り扱う情報資産の範囲を将来公表する予定の文書や公表された情報に限ること。

オ 生成AI等の生成物を利用する場合には、内容の精査及び必要な修正等を行うものとし、出力されたまま確認なく利用しないこと。

(3) 個人情報の取り扱いについて

受託者は、この契約による業務を処理するに当たって個人情報を取り扱う場合には、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」を守らなければならない。

(4) 成果物に係る留意事項

本業務成果物については、意味不明、不完全または曖昧な表現の記述をしないように留意し、専門的または特殊な法律・技術用語については用語解説または注釈を付記すること。

また、成果物の納入後、本市において実施する成果物検査の結果、本仕様書記載の内容と著しく異なる又は不足する場合は、受託者の責任において関連する項目を精査し、当該個所の修正又は追加を行うこと。

なお、委託者は、本業務の報告書等の成果物の一部または全部をホームページに掲載することができるものとする。受託者は、この点を念頭に置いて成果物を作成すること。

(5) 疑義の解消等

この仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、適宜委託者と協議すること。

8 委託者担当部局

〒060-0811 札幌市中央区北1条西2丁目（市役所本庁舎15階北）

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 中川、熊谷

電話：011-211-2352 FAX：011-218-5130

札幌市企業経営動向調査

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社（関連会社を含まない）での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入ください。
- 4.R7年度下期(R7.10月～R8.3月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
- 5.令和8年1月30日（金）までに、WEB回答フォームよりご回答ください。
- 6.令和7年上期に実施した調査にご回答いただいた事業者様におかれましては、ご参考までに、前回回答データを問11まで反映させていただいておりますので、ご回答の際改めてご確認ください。

企業名	所属・役職			
	記入者名			
代表者氏名	連絡先		011 - -	
	mail		※札幌市から貴社への連絡の際にメールを利用してもよい場合は入力願います	
業種	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業	4. 小売業
	5. 金融・保険・不動産	6. 飲食・宿泊サービス業	7. 運輸業	8. 情報通信業
	9. その他サービス			
事業内容				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください
			市内	市外
常用従業員数	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。	
※常用パートを含む	うち貴事業所分		(旧企業名	

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、R7年度上期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ
 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、R7年度上期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ
 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ
 1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高（生産高）】

- 問4. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R7年度下期（R7年10月～R8年3月）は、前年度同期（R6年10月～R7年3月）に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R7年度下期（R7年10月～R8年3月）の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 難しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間（R7年2月～R8年1月）に
1. 投資した 2. 投資しなかった

(2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間（R8年2月～R9年1月）に
1. 投資する 2. 投資しない

(4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) R8年3月末現在は、前年同月（R7年3月末）に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R8年9月末現在は、前年同月（R7年9月末）に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。
1. 確保できている（採用目標を達成している）
2. 確保する必要がない（人材が充足しているため、採用活動をする必要はない）
3. 確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）
4. 確保できていない（応募はあるが、よい人材がないため）
5. 確保できていない（新たに人材確保する余裕がないため）

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他（具体的に)

【経営改善に関する企業の取組内容】


問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開（輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など）
3. DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
4. クリエイティブ（デザインやコンテンツ）を活用した高付加価値化
5. SDGs※2に資する企業活動
（取組例：省エネ、再エネの活用、製品・サービスの安全性や品質管理、廃棄物削減、働きやすい職場環境作り、ジェンダー平等、健康経営、コンプライアンス体制の強化など）
6. 脱炭素に資する企業活動
（取組例：省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発など）
7. 同業種・異業種の企業との連携
8. 教育・研究機関との連携
9. 人材育成・人材確保
10. その他 ()
11. 特に取り組んでいない、または取り組むつもりはない

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs：2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。


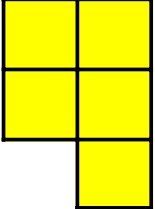
【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） ②国内外観光客増加に伴う影響について】

政府としても観光立国の実現に向けた取組を進める中で、今後、札幌市を訪れる観光客の更なる増加が見込まれます。観光客が市内事業者へ与える影響を把握するため、以下の質問にご回答ください。

- 問13. (1) 札幌に多くの観光客が訪れることで、貴社の業況にどのような影響がありますか（当てはまるもの1つ）
1. 良い影響の方が大きい
 2. 悪い影響の方が大きい
 3. 良い影響と悪い影響が同程度である
 4. 特に影響はない
 5. わからない
- ⇒4または5を選択した方は問14へお進みください。 


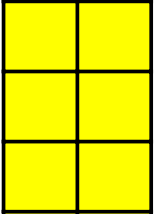
(2) 問13(1)で1または3を選択した方に伺います。

観光客から受けている「良い影響」とは、具体的にどのようなことですか（当てはまるもの全て）。



1. 売上の増加
 2. 新規顧客の獲得・知名度の向上
 3. 雇用の創出・維持
 4. 地域の活性化・街の賑わいによる事業環境や自社イメージの向上
 5. 賃金上昇などによる従業員の意欲向上
 6. その他 
- 

(3) 問13(1)で2または3を選択した方に伺います。


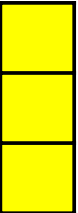
観光客から受けている「悪い影響」とは、具体的にどのようなことですか（当てはまるもの全て）。

1. 人手不足の深刻化
 2. 仕入価格や賃料、人件費の上昇
 3. 交通渋滞や店内の混雑による業務への支障
 4. ゴミ、騒音、マナーなどの問題
 5. 地域住民・既存顧客の利用減少
 6. 市内ホテルや飲食店の価格上昇
 7. その他 
- 

(4) 観光客増加に伴い、現在貴社が直面している、または新たに取り組む必要性を感じている「経営上の課題」は何ですか（当てはまるもの1つ）。

1. 人材の確保・定着および育成（採用難への対応や従業員のケアなど）
 2. コスト増への対応（価格転嫁、高付加価値化、生産性の向上など）
 3. 観光客ニーズに対応した商品開発や集客・販売戦略（高付加価値商品、多言語対応、ブランディングなど）
 4. 物流・配送体制の維持や、従業員の通勤手段の確保
 5. 店舗周辺的环境整備やマナー啓発への対応（清掃負担や注意喚起など）
 6. 既存顧客（地域住民）と観光客とのバランス維持
 7. その他 
 8. 観光客がもたらす課題は特にない
- 

(5) 観光客による影響（良い影響の促進、悪い影響の軽減）に関して、今後、貴社として行政に最も期待する取り組みは何ですか（当てはまるもの上位3つまで）。

1. 交通・混雑対策（公共交通の強化、誘導、パークアンドライドなど）
 2. マナー啓発やゴミ対策の強化
 3. 人材確保・生産性向上への支援（採用マッチング、DX・業務効率化・高付加価値化支援など）
 4. さらなる観光プロモーション（誘客宣伝）
 5. 受け入れ環境整備の支援（多言語化、Wi-Fi、キャッシュレス導入補助など）
 6. 地域住民との共生に向けた対策（住民生活環境への配慮、オーバーツーリズム対策など）
 7. その他 
 8. 特に行政に期待することはない
- 

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）③企業への支援について】

本市経済観光局では、地域経済の持続的な発展に向けて市内企業に対し様々な施策を実施しております。より実効性のある施策を展開するため、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 本市の企業支援施策のうち、利用したことがある支援は何ですか（当てはまるものすべて）。

1. 札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口
2. 融資制度等の資金調達に関する支援
3. 省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助
4. 新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助
5. ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援
6. 採用への支援、社員研修等の人材に関する支援
7. 専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援
8. その他 ()
9. 利用したことがない

(2) 問14(1)で1～5を選択した方に伺います。支援を利用する中で、制度の改善が必要と感じた点は何ですか（当てはまるもの1つ）。

1. 申請書類作成の煩雑さ
2. 要件・用語の難解さ
3. 窓口対応やサポート体制
4. 申請から支援を受けられるまでのスピード
5. その他 ()
6. 特にない

.....

(3) 問14(1)で「利用したことはない」と回答した方に伺います。利用に至らなかった最大の理由は何ですか（当てはまるもの1つ）。

1. どのような支援があるか知らなかった
2. 自社が対象になる制度が無かった・要件に合致しなかった
3. 申請書類の作成が難解で時間が割けなかった
4. 補助金額や支援内容が労力に見合わないと感じた
5. 相談先が分からなかった
6. その他 ()

.....

(4) 行政からの情報収集について、どのような形が望ましいですか（当てはまるもの1つ）。

1. ホームページ（検索機能が充実しており、条件を入力すれば対象制度が一目で分かる）
2. 紙媒体（広報誌やパンフレットの郵送等で確認できる）
3. メールやSNS（自社の業種・規模に合った情報が届く）
4. 対面・訪問（支援機関や市職員の担当者等から直接案内を受けられる）
5. その他 ()

.....

(5) 今後、市が重点的に実施すべき支援は何だと考えますか（当てはまるもの1つ）。

1. 札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口
2. 融資制度等の資金調達に関する支援
3. 省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助
4. 新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助
5. ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援
6. 採用への支援、社員研修等の人材に関する支援
7. 専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援
8. その他 ()
9. 特にない

.....

令和8年(2026年)1月

各 位

札幌市長 秋元 克広

「札幌市企業経営動向調査」へのご協力をお願い

日頃より、本市行政について、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
本市では、市内の景気動向などの現状を的確に把握し、今後の施策の展開を図るため、標記調査(年2回)を昭和62年2月から実施しております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださるようお願い申し上げます。

■ご回答締切日：2026年1月30日(金曜日)■

【ご回答にあたって】 ID：***** パスワード：*****

▼アンケート画面

右記の二次元コードまたは、下記の回答フォームURLにアクセスし、
上記「ID」「パスワード」をご入力の上ご回答をお願いいたします。



【回答フォームURL】 <https://survey.tdb.co.jp/s/cb0ee731/o>

帝国データバンク 現在実施中のアンケート 札幌市企業経営動向調査



※上記の検索で表示される「お知らせページ」より、アンケート画面へアクセスが可能です。

- ・ご回答いただきました内容について、本調査の目的以外に使用することはありません。
- ・個別のご回答内容を外部に公表することは一切なく、貴社の秘密は厳守いたします。
- ・その他ご不明な点がございましたら、下記担当者までお問い合わせください。

＜お問い合わせ先＞

〔調査内容及び回答方法について〕※本調査は、下記の調査会社に委託して実施しております。

株式会社帝国データバンク「令和7年下期 札幌市企業経営動向調査」事務局 担当：入江

■電話：0120-105-908 ※電話受付時間 9:00～17:00(土日祝を除く)

■電子メール：tdb.survey@mail.tdb.co.jp

※メールでお問い合わせの際は、メールタイトルに【札幌市 企業経営動向調査】とご記載ください。

〔本調査の趣旨等について〕

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課企画係 担当：堀内、熊谷

■電話：011-211-2352 ■電子メール：keizaikikaku-kikaku1@city.sapporo.jp

▼調査票・調査結果

＜調査票および調査結果＞

札幌市ホームページに公開しています。貴社内でのご共有にご活用ください。

<http://www.city.sapporo.jp/keizai/top/joho/dokochosa.html>



-令和7年度上期 札幌市企業経営動向調査- 調査結果ダイジェスト

前回調査

■ 調査結果概要

～札幌市内の景況感は横ばいの状況～

市内景況判断B.S.I.※は前期調査と比べて**下降**、来期（令和7下期）見通しは**上昇**となっている。
 業界の景気、経営状況、売上高、経常利益は**下降**しているが、設備投資は**上昇**、
 従業員は**横ばい**となっている。経営上の問題点としては、1位「諸経費の増加」、
 2位「仕入価格の上昇」、3位「人手不足」となっており、「仕入価格の上昇」が
 3期ぶりに「人手不足」を上回った。

項目別B.S.I.の推移

- ☑ ...前期よりB.S.I.（※設備投資は実施割合%）が改善
- ...前期とB.S.I.が同様（±1.0以内）
- ☒ ...前期よりB.S.I.が悪化

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R7上	R7下 (見通し)	R7上	R7下 (見通し)	R7上	R7下 (見通し)	R7上	R7下 (見通し)	R7上	R7下 (見通し)	R7上	R7下 (見通し)	R7上	R7下 (見通し)
全業種	▲ 11.0	▲ 5.9	▲ 17.3	▲ 13.5	▲ 2.6	▲ 2.6	1.8	▲ 2.4	▲ 10.3	▲ 13.2	41.2%	36.2%	5.4	6.9
	☒	☒	☒	☒	☒	-	☒	☒	☒	☒	☑	☒	-	☑

【B.S.I.（景況判断指数 Business Survey Index）】

= 「前期と比べて上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降（減少）した企業の割合」

景気、企業の業績等について、プラスの場合は上昇過程にあると判断され、マイナスの場合は下降過程にあると判断される（マイナスを▲と表示）。

■ 市内の景気（B.S.I.の動き）



■ 経営上の問題点（上位5項目の動き）

